

第2次沖縄県地球温暖化対策実行計画改定版(素案)に対するパブリックコメント及び対応

No.	該当箇所 (素案の頁)	該当箇所 (改定計画の頁)	意見の分類	ご意見	対応 (改定計画の頁)
1	P1L7 P3L4など	P1L7 P3L4など	— 文言修正	「緩和策」では後ろ向きな印象を与えるので「削減案」にしてはどうでしょうか。	「緩和策」は、国や他の地方公共団体等において広く用いられており、「適応策」と併せて「緩和策」というキーワードの浸透を図っているところです。
2	P2L5	P2L5～6	3. 計画の期間・目標 (1)計画の期間 計画の見直し	「必要に応じて適宜見直す」とありますが、適宜のタイムスケールが県民にはわからないと思うので、「適宜(少なくとも3年以内に)見直す」という文言にしてはどうでしょうか。目まぐるしく状況が変わる昨今なので、本来なら毎年見直してほしいところですが、担当者が変わる節目に引継ぎを兼ねて見直すのがいいのではと思いました。	本計画は、2021年度～2030年度を計画期間とし、中間年度である2025年度を目途に見直す予定としておりますが、国内外・県内の状況を踏まえて、必要に応じて適宜見直すこととしているため、明記していません。
3	P2L16	P2L17	3. 計画の期間・目標 (2)第2次実行計画の削減目標 意欲的目標	「意欲的目標」は値が国の目標に比べて低いので県民は納得しないと思います。「最低到達目標」としてはどうでしょう。もしくはビジネスでよく使われる「最低目標・基準目標・最高目標(言い方は分野で違いますが3つのレベルの目標)」を掲げるのがいいと思います。もしくは、沖縄の事情はわかっているので、国より低い基準ではあるが、最低限〇〇箇所の市町村またはエリアはゼロエミッションを達成するという局地的な目標を掲げてはどうでしょうか。宮古島、石垣島や一部離島は達成できると思います。特に波照間島は再エネ100%なので既に達成しているともいえます。	・2030年まで残り8年という制約の中、再生可能エネルギーの導入や省エネ施策を最大限実施し、目標達成を目指していくことになる中、中期目標として26%削減という意欲的な目標を掲げ、新・沖縄21世紀ビジョン基本計画で掲げる展望値や沖縄県クリーンエネルギーイニシアティブで掲げた再生可能エネルギーの導入目標との整合性を勘案しつつ、挑戦的な目標である31%削減を掲げています。 ・また、地域脱炭素については、例えば与那原町における脱炭素先行地域に係る取組(P25)など、市町村においても取組が行われていますが、市町村がプレーヤーとなるため、県の目標としての検討は行っていません。 ※原文とおり
4	P2L16	P2L17	3. 計画の期間・目標 (2)第2次実行計画の削減目標 意欲的目標	『中期目標』→『意欲的目標』に変わったのはなぜか？ 『意欲的目標』とすることにより達成に向けて消極的な印象を受ける。世界の動向を見ると2030年までに温室効果ガス排出量削減は46%でも少ないとされており島嶼県であるという理由から『挑戦的目標』として31%削減ということも納得できない。	・2030年度の中期目標として、「意欲的目標」及び「挑戦的目標」を位置づけています。 ・本県では、人口や観光客の増加に伴う活動量の増加が見られることや、地理的・地形的・電力需要規模の制約から火力発電に頼らざるを得ない電源構成となっていること、吸収源としての管理森林も限られているなど、他都道府県とは異なる特殊事情を有しています。 ・また、本県は原子力発電や大規模な水力発電、地熱発電が無く、2030年まで残り8年という制約の中、再生可能エネルギーの導入や省エネ施策を最大限実施し、目標達成を目指していくこととなります。 ・このような中、中期目標として26%削減という意欲的な目標を掲げていますが、新・沖縄21世紀ビジョン基本計画で掲げる展望値や沖縄県クリーンエネルギーイニシアティブで掲げた再生可能エネルギーの導入目標との整合性を勘案しつつ、挑戦的な目標である31%削減を掲げています。 ※原文とおり

No.	該当箇所 (素案の頁)	該当箇所 (改定計画の頁)	意見の分類	ご意見	対応 (改定計画の頁)
5	P3L22	P3L26	4. 計画の範囲(緩和策と適応策について) 緩和策例	緩和策例の「太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入」よりは「再生可能エネルギー・電力需給調整システムの導入」が妥当だと思います。可能なら水素・アンモニアによるエネルギー需給調整も入れてもらえたらより具体的になるかと思われます。	ご意見の箇所は緩和策の一例を示していることから、県民に理解されやすい表現としています。
6	P3L22	P3L27	4. 計画の範囲(緩和策と適応策について) 適応策例	「台風の強大化に備えた防災対策」よりは「台風等の災害に備えた防災対策とレジリエンス性の確保」が良いと思います。	ご意見の箇所は適応策の一例を示していることから、県民に理解されやすい表現としています。
7	P3L30	P27L26	4. 計画の範囲(緩和策と適応策について) 相反関係に留意すべき事例	『涼しい服装と組み合わせてエアコンを適温に保つ』 →今までもエアコンの室温は気をつけていた人が多いが、今後はこれ以上の脱炭素に向け、室温の調整以上に建物の断熱が求められる。記載された例を用いることで、我慢を強いる生活を求められているように感じる。	・ご意見を受け、「涼しい服装」を「扇風機の利用」に修正しました(P27L26)。 ・P3図1-1-3については、気候変動、緩和策、適応策等の相互関係をよりわかりやすくするため修正しました。
8	P3全体	P3全体	4. 計画の範囲(緩和策と適応策について) エネルギー関係	温室効果ガスの抑制(ここでいう緩和策と適応策)はエネルギーセキュリティにも深くかかわってくるので、そこもかかわっていることを強調し、深く連携していくことを明記してはいかがでしょうか。入れにくい場合は4ページまたは別の適切な箇所に入れてください。	ご意見の内容は、沖縄県のエネルギー計画である「沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ(改定版)」で定めており、本計画では、P24に関連記述を記載しています。
9	—	P4L5	5. 目指すべき将来像 (1)本県の目指すべき将来像	2050脱炭素化社会に向けて 沖縄県は世界自然遺産登録地としての観光・環境立県に帰結する結びがあればSDGsにも合致する。	本計画では、2050年度の目指すべき将来像として、「脱炭素島しょ社会が実現し、気候変動に適応した豊かな自然環境に恵まれた持続可能な沖縄県」を掲げています。(P4) その実現に向け、ご意見にある観光分野にかかるSDGsに合致する具体的施策(主に交通、普及啓発に係る取組)をP64,71に記載しています。
10	P4L5	P4L5	5. 目指すべき将来像 (1)本県の目指すべき将来像 エネルギー貯蔵	沖縄においては電力のバッファ(貯蓄・需給調整)がほぼ無いので、再生可能エネルギー導入だけではなく、そのエネルギー貯蔵も考えなければいけません。そのため、「再生可能エネルギーの導入」を「再生可能エネルギーとエネルギー貯蔵システムの導入」としていただく方がより現実的と思われます。	ご意見のとおり、蓄電池等によるエネルギーの貯蔵が今後の課題と考えられ、P42にその旨記載しておりますが、P3では沖縄21世紀ビジョンからの引用となっているため、原文のままとします。
11	P5L14	P5L14	5. 目指すべき将来像 (2)将来像が実現したときの姿 省エネルギー型機械	「省エネルギー型機械」だけでなく電化(燃料電池含む)も入れてはどうでしょうか。もしくは「低炭素排出量・省エネルギー型機械」としてはどうでしょうか。	環境省が用いている文言を参考にしているとともに、県民に理解されやすい平易な表現としています。

No.	該当箇所 (素案の頁)	該当箇所 (改定計画の頁)	意見の分類	ご意見	対応 (改定計画の頁)
12	P5L19	P5L19	5. 目指すべき将来像 (2) 将来像が実現したときの姿 自治体の連携	「企業や県内の大学、研究機関などが連携して」ではなく、「企業や自治体・県、県内の大学、研究機関などが連携して」が正しい表現だと思います。JSTのCOI-NEXTのように県や自治体が入らないと研究だけにとどまり社会実装が進みません。県外や海外の例を見ても研究開発・実証事業の補助金や(企業向け)税制優遇などの制度を拡充させることが重要です。	・「県内外の企業や大学、研究機関など」に修正しました。 ・研究機関などとしており、県や市町村といった地方公共団体も含まれています。
13	P5L28	P5L28	5. 目指すべき将来像 (2) 将来像が実現したときの姿 コンプリートストリート	車だけが便利な道路ではなく、コンプリートストリートを沖縄でも目指して頂きたい。 https://www.honolulu.gov/CompleteStreets	・コンプリートストリートに係る施策として、良好な歩行者空間の形成や自転車利用環境の整備、街路樹の整備の推進等について記載しています。(P65.66) ・歩行者、自転車、自動車、公共交通機関がバランスよく共有したコンプリートストリートを目指していくことは重要な取組と考えますが、キーワードが一般的でないことから、原文のとおりとします。
14	P5 2)の2030年目標	P5 2)の2030年目標	5. 目指すべき将来像 (2) 将来像が実現したときの姿 船舶	船舶の脱炭素化に触れていないので、6ページの2050年にある「水素やバイオ燃料などのカーボンニュートラル燃料を用いた船舶の導入」を入れてはどうでしょうか。水素船は現在実証中なので2030年には導入される可能性がありますし、バイオ燃料(メタノールやメチルエーテル、バイオディーゼル含む)は価格が下がれば水素より早く導入される可能性があります。	「水素やバイオ燃料などのカーボンニュートラル燃料を用いた船舶」については、2030年頃は導入初期にあたる考え、2050年度の目指すべき将来像が実現した際の姿として記載しています。(P6L4)
15	P5L31	P5L31	5. 目指すべき将来像 (2) 将来像が実現したときの姿 燃料電池車	電気自動車やハイブリッド自動車だけでなく燃料電池車の導入拡大も入れてください。普及まではいなくても、導入に言及することは意義があります。私が知る限りではいくつかの県内外企業の頑張りや総合事務局の補助金のお蔭でおそらく5年以内には水素ステーションが導入されると思われます。	「燃料電池車」については、2030年頃は普及拡大の初期にあたる考え、2050年度の目指すべき将来像が実現した際の姿として記載しています。(P6L2)
16	P5L34~37	P5L34~35	5. 目指すべき将来像 (2) 将来像が実現したときの姿 公共交通機関	使っている手段がほぼ同じなので一緒にしてはどうでしょうか。「通勤・通学や観光などの様々な移動にバスやモノレール等の公共交通機関の利用や自転車・超小型モビリティ・グリーンスローモビリティの利用が広がっています。」にすると思います。	ご意見を参考に、以下のとおり修正しました。 「県民や観光客などの移動手段として、バスやモノレール等の公共交通機関、自転車や超小型モビリティ、グリーンスローモビリティ等の様々な交通機関の利用が広がっています。」

No.	該当箇所 (素案の頁)	該当箇所 (改定計画の頁)	意見の分類	ご意見	対応 (改定計画の頁)
17	P6L4	P6L4	5. 目指すべき将来像 (2) 将来像が実現したときの姿 船舶・航空機	「船舶や航空機における電動化や水素燃料・バイオ燃料利用が進んでいます」とありますが、世界の航空業界の目標としては普及まで言及しています (https://jp.weforum.org/agenda/2023/01/jp-aviation-net-zero-emissions/)。日本船主協会も同様にネットゼロにする宣言も行っています (https://www.mlit.go.jp/common/001480247.pdf)。更にアンモニア利用も考えられるため、「進んでいます」を「普及しています」とし、燃料にアンモニアも追加してはいかがでしょうか。	ご意見を参考に、以下のとおり修正しました。 「船舶や航空機における電動化や水素、アンモニア、持続可能な航空燃料(SAF)等の利用が普及しています。」
18	P6L13	P6L14	5. 目指すべき将来像 (2) 将来像が実現したときの姿 家づくり	『快適な家づくりが進み、省エネルギー性能』→『快適な家づくりが進み、断熱性能や省エネルギー性能』	断熱性能は省エネルギー性能に含まれると考えられることから、原文のままとします。
19	P7L10	P7L11～12	5. 目指すべき将来像 (2) 将来像が実現したときの姿 サーマルリサイクル	サーマルリサイクルは最終手段なので、この表現は誤解を招きます。「排出された廃棄物についてはサーマルリサイクル(熱回収)による発電などの活用」ではなく「リユース・リサイクルができない廃棄物についてはケミカルリサイクルによる水素・等の有価物やサーマルリサイクル(熱回収)による発電の活用」にするべきだと思います。溶かしてリサイクルできないプラスチックを水素にする取り組みもありますので、それを導入すればCO2回収が楽なのでCO2排出量は一層下がります。	ご意見を参考に、以下のとおり修正しました。 「マテリアルリサイクルの対象にならなかった廃棄物についてはサーマルリサイクル(熱回収)による発電」
20	P7L10	P7L16～17	5. 目指すべき将来像 (2) 将来像が実現したときの姿 生ごみ分別	生ごみや自然由来の廃棄物については堆肥化やバイオマス(バイオチップ、バイオガス)化が可能なので、生ごみの分別と有効利用についても記載してください。生ごみは水分を多く含んでおり、焼却時に重油を入れなければ燃えないくらい燃焼効率を下げるのでCO2排出とコスト高につながっています。県外のかかなりの自治体は生ごみを分別しており、義務化は可能であると思われます。	生ごみの分別は3Rの取組の中に含まれます。2050年度の目指すべき将来像が実現した際の姿として、「リサイクル技術の進展により、島しょ全体で廃棄物となっていたもののほとんどが資源やエネルギーなどとして有効利用されています。」と記載しており、ご意見の趣旨と合致するものと考えます。
21	P7L10	P7L11～12	5. 目指すべき将来像 (2) 将来像が実現したときの姿 生ごみ分別	『廃棄物についてはサーマルリサイクル(熱回収)による』→『生ごみ以外の廃棄物についてはサーマルリサイクル(熱回収)による』 廃棄物の中に生ごみが含まれていると熱回収が効率的にできない。	以下のとおり修正しました。 「マテリアルリサイクルの対象にならなかった廃棄物についてはサーマルリサイクル(熱回収)による発電」

No.	該当箇所 (素案の頁)	該当箇所 (改定計画の頁)	意見の分類	ご意見	対応 (改定計画の頁)
22	P7L26	P7L26	5. 目指すべき将来像 (2) 将来像が実現したときの姿 除草剤使用	在来種を中心とした街路樹帯には除草剤が使われないことを希望する。	・除草剤については、関係法令やガイドライン等に基づき、各管理者において使用の可否を含め適切な判断がなされるものと考えます。 ・なお、県では全島緑化県民会議で全島緑化を推進しているところです。
23	P8L6	P8L6	5. 目指すべき将来像 (2) 将来像が実現したときの姿 適応策	適応策の内容は全体的にあいまいで挙げている項目も少ないので、「行政の実施するそれぞれの施策に適応策の観点が組み込まれ」の部分は具体的な例を挙げた方がいいと思います。環境適応は例えばゲリラ豪雨対策も含まれていると思われるので、「道路の冠水や川の氾濫を防ぐための整備を行う」くらいはあった方がいいと思います。	ご意見を参考に、以下の文言を追記いたします。 「※適応策については、第3部に詳しく掲載しています。」(P8L14)
24	P12 図1-2-6	P12 図1-2-6	1. 地球温暖化とは (3) 温室効果ガス排出量の現状 表記修正	図1-2-7と同じようにHFCsを代替フロン類と表記するとわかりやすいのでは？	ご意見のとおり、修正しました。
25	P12 図1-2-6 図1-2-7	P12 図1-2-6 図1-2-7	1. 地球温暖化とは (3) 温室効果ガス排出量の現状 数値記載	新型コロナウイルスによって経済が鈍化した2020年の基準年度比数値のみを記載することにより、誤解を招く恐れがあるため、2019年の数値も基準年度比数値を記載すべきでは？	基準年度比は最新年度について記載しています。2020年度の温室効果ガス減少要因として、新型コロナウイルスによる影響については3～5行目に記載していることから、原文のままとします。
26	P24L40	P25L3～4	4. 国内外の動向と県内の取組 (3) 県内の動向・取組 フォント統一	「2050年脱炭素社会の実現に向けた連携協定書」のフォントが統一されていません。他にも時々フォントがとういつされていないものがあるので再度精査してください。	フォントを統一しました。
27	P25L3	P25L7	4. 国内外の動向と県内の取組 (3) 県内の動向・取組 脱炭素先行地域	脱炭素先行地域よりもゼロカーボン宣言や地球温暖化対策計画(区域施策編)の方が自治体独自で実施できるので、目標を変更した方がいいのではないかと	当該箇所は、県内の動向・取組について記載しており、脱炭素先行地域については、これまでにない新たな取組として紹介しています。また、ゼロカーボン宣言(二酸化炭素排出量実質ゼロ表明)及び地方公共団体実行計画の策定の取組については、施策として記載しています。(P71、72)

No.	該当箇所 (素案の頁)	該当箇所 (改定計画の頁)	意見の分類	ご意見	対応 (改定計画の頁)
28	P25L3	P25L7	4. 国内外の動向と県内の取組 (3) 県内の動向・取組 脱炭素先行地域	脱炭素先行地域の推進だけでなく、沖縄型の脱炭素地域を推進することを明記してもらえないでしょうか。国の認定だけでなく、沖縄県独自の認定もあると思います。	当該箇所は、県内の動向・取組について記載しており、脱炭素先行地域については、これまでにない新たな取組として紹介しています。ご意見につきましては、今後の参考とさせていただきます。
29	P28L16	P29L11～13	3. 第1次実行計画の目標達成状況	『中期目標を達成しました』→この情報だけだと新型コロナウイルスによって経済が鈍化したため数値が下がったということが読み取れない。	ご意見を参考に、以下のとおり修正しました。
30	P28L16	P29L11～13	(1) 温室効果ガス排出量の削減目標の達成状況 中期目標達成	「第1次実行計画の中期目標を達成しました」とありますが、コロナの影響であり、決して努力した結果ではないため、「達成した」という表現はおかしいと思います。比較すべきは2019年度なので、軽々に達成したという言葉を使わず、「コロナの影響によるものの、結果的に目標に達した」という表現が妥当かと思われます。	「最新の2020(令和2)年度は、新型コロナウイルス(COVID-19)の影響で経済活動が鈍化したことにより、基準年度(2000年度)の1,275.4万tと比較すると、132.6万t(10.4%)減少しました。」
31	P33L21	P34L5～9 P34L26～27	4. 現状の温室効果ガスの排出量・吸収量	沖縄の減少幅が全国よりも小さい要因が分かりづらいため、より伝わる文章に変更してもらいたい。 『沖縄県が全国と比較して少ない要因』→『沖縄県が全国と比較して減少傾向が低い(悪い)要因』など	ご意見を参考に、以下のとおり修正しました。 「一方、沖縄県も減少傾向にあるものの、全国に比べて減少幅は小さくなっています。沖縄県は原子力発電や大規模な水力発電、地熱発電がなく、発電時の二酸化炭素排出量の減少幅が小さいことが要因の一つに挙げられます。また、2020(令和2)年度は新型コロナウイルス(COVID-19)の影響で経済活動が鈍化しましたが、それ以前は観光客数の増加に伴い、運輸部門のエネルギー消費量がほぼ横ばいで推移(図2-1-7)してきたことがもう一つの要因として考えられます。」(P34L5～9)
32	P33L21	P33L24	(1) 沖縄県全体の温室効果ガス排出量 沖縄の減少幅	「沖縄県が全国と比較して少ない要因として」とありますが、この表現だと誤解を招きます。「沖縄県の減少割合が全国と比較して少ない要因として」とするのが妥当かと思われます。	「沖縄県が全国と比較して少ない要因として、産業部門からの排出割合が小さいことや、冬期の暖房等にかかるエネルギー使用量が少ないことが挙げられます。」(P34L26～27)
33	P35 図2-1-9	P36 図2-1-9	4. 現状の温室効果ガスの排出量・吸収量 (2) 部門別の二酸化炭素排出量 産業別CO2排出量	産業別 CO2排出量について 沖縄県は運輸部門の構成比が高く、本部門における具体的目標施策を示す必要性がある。	島しょ県である本県の運輸部門の構成は多岐にわたるため、部門全体としての目標設定は困難ですが、進捗管理指標として、「乗用車・軽自動車の保有台数に占める次世代自動車の割合」や「渋滞箇所数」など4つの指標に数値目標を設定し、進捗管理していくこととしています。(P83)

No.	該当箇所 (素案の頁)	該当箇所 (改定計画の頁)	意見の分類	ご意見	対応 (改定計画の頁)
34	P37L23	P37L23	4. 現状の温室効果ガスの排出量・吸収量 (4) 二酸化炭素の吸収量 ブルーカーボン	ブルーカーボン → マングローブもブルーカーボン？ → ただマングローブを増やしすぎても生態系に大きな影響を及ぼすので逆効果になる。漫湖では逆にマングローブを伐採している。 → できるところは今ある部分を守ることが良いのではないか。 ・ 熱帯の海草が小幅かつサイクルが早いので固定しているのかというと、難しい。 (固定化という考えでは本土の方が有望なのかも)	マングローブを含むブルーカーボンの有効性については、国等で調査が行われている段階であり、沖縄県としましては、ブルーカーボンに関する情報を収集し、海洋生態系の保全を図りながら吸収源対策としての活用を検討していきます。(P67L30に記載) ※ブルーカーボンとは、マングローブや湿地・干潟、海草藻場・海藻藻場に長期間貯留される炭素を対象としています。なお、これらに貯留されても短期間のサイクルで水中や大気中に戻る炭素は対象となりません。
35	P38L10	P39L10	5. 将来の温室効果ガスの排出量 脱字	・「部門・区分については、」→「部門・区分については、」	ご意見のとおり、修正しました。
36	P39 図2-1-16	P40 図2-1-16	5. 将来の温室効果ガスの排出量 (1) 沖縄県の将来の温室効果ガス排出量 推計の解説	温室効果ガス排出量の将来推計結果(現状趨勢ケース) → 推計の解説を入れてもらいたい。	温室効果ガス排出量の将来推計方法を資料編に記載しました。(P資料31～35)
37	P41L14	P42L13	6. 温室効果ガス排出削減(緩和策)に向けた今後の課題 (1) 再生可能エネルギーの利用促進等 エネルギー貯蔵	再生可能エネルギー利用促進だけでは電力のバッファが沖縄にないので、エネルギー貯蔵(レドックスフロー、位置エネルギー、水素、蓄電池など)の導入・普及拡大を明記するべきかと思われます。	太陽光発電と併せた蓄電池の普及促進や、水素による発電システム等の導入検討を進める必要があることを記載しています。(P42L23～33)

No.	該当箇所 (素案の頁)	該当箇所 (改定計画の頁)	意見の分類	ご意見	対応 (改定計画の頁)
38	P41L16~18	P42L15~17	6. 温室効果ガス排出削減(緩和策)に向けた今後の課題 (1)再生可能エネルギーの利用促進等 再生可能エネルギーの出力制御	太陽光や風力発電等の再生可能エネルギーに対して接続量の限界を設けておらず、電力の需給バランス維持のため、火力電源の最大限の抑制を行う等対策を実施した上で、結果的に再生可能エネルギーの出力制御が実施されています。 ・その為、下記の通り文章をご修正頂きたい。 「沖縄県は島しょ県であることから電力系統は小規模かつ単独系統となっており、電力の安定供給が求められる中、発電量が自然条件に左右される太陽光や風力発電等の再生可能エネルギーの接続量に限界が生じやすい特徴があります。」 →「沖縄県は島しょ県であることから電力系統は小規模かつ単独系統となっており、電力の安定供給が求められる中、需給バランス維持のために太陽光や風力発電等の再生可能エネルギーの出力制御が行われる場合があります。」	「発電量が自然条件に左右される」とこという文言を残しつつ、ご意見を参考に、以下のとおり修正しました。 「電力の安定供給が求められる中、需給バランス維持のために、発電量が自然条件に左右される太陽光や風力発電等の再生可能エネルギーの出力制御が行われる場合があります。」
39	P41L20	P42L20~22	6. 温室効果ガス排出削減(緩和策)に向けた今後の課題 (1)再生可能エネルギーの利用促進等 風力発電導入	(文章の修正) 沖縄での大型風力の導入が事実上困難な状況について、県民の方々にも周知を図るべく、2022年3月に改訂された「沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ【改定版】(本編(P13,27,57)、資料編(P18))」と同様に本文中へ追記頂きたい(下記「」内)。 「更に、大型風力については極値風速の審査基準が2016年に厳格化された事から、沖縄での新規導入が事実上困難な状況です。」	ご意見を参考に、以下のとおり追記しました。 「さらに、大型の発電用風車については極値風速(今後50年以内に再現する可能性がある極限の平均風速を予測したもの)の審査基準が2016(平成28)年に厳格化された事から、沖縄での新規導入が事実上困難な状況にあります。」
40	P41L24	P42L23~25	6. 温室効果ガス排出削減(緩和策)に向けた今後の課題 (1)再生可能エネルギーの利用促進等 文章修正	(文章の修正) 41ページ・16~18行目の文章修正に伴い 「また、前述の再生可能エネルギー接続量の制約への対策として、今後は住宅や事業所における自家消費を促していくことが重要であることから、太陽光発電と併せて蓄電池やEV等の普及促進を図ることが必要です。」 →「また、今後は住宅や事業所における自家消費を促していくことも重要であることから、太陽光発電と併せて蓄電池やEV等の普及促進を図ることが必要です。」	ご意見を参考に、修正しました。 「そのような状況で、再生可能エネルギーの導入拡大に向けては、住宅や事業所における電力の自家消費を促していくことが重要であることから、太陽光発電と併せて蓄電池の普及促進を図ることが必要です。」
41	P41L24~26 P53~55	P42L23~25 P56~58	6. 温室効果ガス排出削減(緩和策)に向けた今後の課題 (1)再生可能エネルギーの利用促進等 1. 具体的施策・重点施策 (3)具体的施策・重点施策 太陽光発電導入	将来に向けて世界的に脱炭素を進める必要に迫られる中、沖縄県においても再生可能エネルギーの導入を順次進める事が義務であると考えています。 特に、太陽光発電システムの各家庭での導入促進について東京都が決定しており、沖縄県においても各家庭での太陽光発電システム及び蓄電池の導入促進を図るよう計画の推進をお願いいたします。 また、沖縄県内では平地の市街化調整区域が広い面積を占めており、太陽光発電システムの導入促進について、関係各課及び関係者との意見交換、調整等をお願いいたします。	貴重なご意見として承りました。 他県の取組も参考にしながら、関係部局と連携し、推進していきます。

No.	該当箇所 (素案の頁)	該当箇所 (改定計画の頁)	意見の分類	ご意見	対応 (改定計画の頁)
42	P41L31	P42L35	6. 温室効果ガス排出削減(緩和策)に向けた今後の課題 (1)再生可能エネルギーの利用促進等 水素利活用	エネルギーの低炭素化は水素の利活用を盛り込むことが必要ではないか。 ・LNG由来の水素製造や、LNG保存の冷熱の活用をできるのではないか。 ・特に冷熱については、沖縄では大きい民生部門の排出量の削減が重要。	水素の利活用についてはP57、59、65、72に施策として記載しています。 LNG由来の水素製造や、LNG保存の冷熱の活用については、今後の検討課題とさせていただきます。
43	P41L40	P43L6	6. 温室効果ガス排出削減(緩和策)に向けた今後の課題 (1)再生可能エネルギーの利用促進等 水素・アンモニア利活用	LNGだけではなく、アンモニアや水素を入れるべきかと思われます。沖縄では堆肥製造時や畜産廃棄物、下水処理時にアンモニアが大量に出るので、これを活用することでエネルギー自給率も上げられると思われます。特に環境省の出している再エネポテンシャルは現状の電力を全て賅えない試算になっているので、創エネ(またはクリーンエネルギー媒体(資源)の輸入)が非常に重要です。	水素やアンモニアの活用についてはP57、59、65、72に施策として記載しています。 ご意見につきましては、今後の参考とさせていただきます。
44	P42L16	P43L23	6. 温室効果ガス排出削減(緩和策)に向けた今後の課題 (3)地域環境の整備・改善	渋滞緩和も入れた方がいいのではないのでしょうか。渋滞はCO2排出量増加に少なからず寄与しています。	バスやモノレールなどの公共交通を利用しやすい環境をつくるためのハード・ソフト両面での対策は、自動車交通量の削減につながるものと考えており、ご意見の趣旨は含まれているものとして、原文のままとします。 なお、渋滞緩和の施策については、P62に記載しています。
45	P42L20	P43L27	交通分野	公共交通機関の低炭素化(電気自動車、燃料電池車、バイオディーゼルなど)も明記するべきかと思えます。	ご意見の内容については、「EVバスの導入支援」を施策として記載しています。(P59L13~14)
46	P42L31	P43L37	6. 温室効果ガス排出削減(緩和策)に向けた今後の課題 (3)地域環境の整備・改善 まちづくり	「エネルギー源として水素」だけではなく「エネルギー源として水素・アンモニア」とするべきかと。	ご意見の箇所は、水素社会の実現についての記載であるため、原文のままとします。
47	P43L1	P44L1	6. 温室効果ガス排出削減(緩和策)に向けた今後の課題 (4)循環型社会の形成 生ごみ分別	4)廃棄物 ・廃棄物の中でも特に生ゴミは焼却するには大きなエネルギーを要するため、分別を行うことがよりエネルギー効率向上を促すことにつながる。 ・生ごみ分別は嘉手納町で先進的な取り組み事例がある。	3Rの促進や食品ロスの削減、食品廃棄物の再資源化の促進等については、施策として記載しており、これら施策の推進により、生ごみの削減を促していきます。(P68,69)

No.	該当箇所 (素案の頁)	該当箇所 (改定計画の頁)	意見の分類	ご意見	対応 (改定計画の頁)
48	P43L5	P44L5~6	6. 温室効果ガス排出削減(緩和策)に向けた今後の課題 (4)循環型社会の形成 生ごみ分別	「廃棄物発電等の熱回収(サーマルリサイクル)を進める」は前述の通り最終手段なので、なるべくケミカルリサイクルなどによる資源化・水素エネルギーへの変換を念頭に起きつつサーマルリサイクルで無駄のない廃棄物利用を行うというような表現にしてほしいです。特に生ごみ利用(生ごみ=資源ごみ)は焼却所での熱効率低下を防ぐことができるので、啓蒙活動でもいいので積極的に分別を進めるような文章を記載していただきたいです。	ご意見を参考に、以下のとおり修正しました。 「3Rを徹底するとともに、分別後に残った廃棄物についてはサーマルリサイクル(熱回収)による発電に活用するなど」
49	P44L23	P45L26	1. 計画の削減目標の設定 (2)中期目標の考え方 削減見込量	削減量34%の根拠を大まかでいいので述べるべきかと思います(もしくは後述の内訳データでは不十分なので、もっと細かいデータを後で入れて「〇〇を参照」などと記載する)。理由が無いと県民は納得しません。また、前述のように局所的に完全脱炭素を実現する市町村またはエリアを多く作ることを目標に入れてはいかがでしょうか。	・削減見込量については、P50、51に記載したとおり、各部門等の各種対策から推計しています。 ・脱炭素地域については、与那原町における脱炭素先行地域に係る取組(P25)など、県内の他市町村においても、検討が行われていますが、市町村がプレーヤーとなるため、県の目標等の検討は行っていません。
50	P45L4	P46L5	1. 計画の削減目標の設定	(文章の修正) ・「2050年までの脱炭素社会の実現の実現を旨として、～」	誤植を修正しました。
51			(3)長期目標の設定の考え方 誤植	「実現の実現を」と重複しています。誤字と思われるので修正してください。	
52	P45L14以降	P45 図2-2-1	1. 計画の削減目標の設定 (3)長期目標の設定の考え方 図の表現	削減目標の図が見つらいのもっとわかりやすい図にしてください。	中期目標(2030年度)における部門別の温室効果ガス排出内訳と吸収量をP47図2-2-2及びP48表2-2-2に示しています。
53	P47L2	P49L2	2. 部門別の排出内訳・吸収源対策 (1)産業部門 農業用機器	農業用機器の水素化、電化も入れてください。最近では農業機械の電化・水素燃料電池化などの実証も行われています。	ご意見の技術については、P50L6、P51L6の「脱炭素社会に向けた技術等」に含まれています。
54	P47L9	P49L6	2. 部門別の排出内訳・吸収源対策 (2)運輸部門 次世代自動車	次世代自動車の定義がハイブリッド、プラグインハイブリッドであるならば、導入支援の対象に水素自動車も入れるべきかと思われます。	ご意見につきましては、今後の参考とさせていただきます。

No.	該当箇所 (素案の頁)	該当箇所 (改定計画の頁)	意見の分類	ご意見	対応 (改定計画の頁)
55	P47 表2-2-3	P50~51 表2-2-3~4	2. 部門別の排出内訳・吸収源 対策 (2)運輸部門 EV	全部EVになると電力が足りないという問題が想定されるという議論があった。 →メガソーラーなどの大規模電源をどう入れるかというアイデアが必要。	貴重なご意見として承ります。 関係部局と連携し、総合的な対策を検討していきます。
56	P48L2	P49L10	2. 部門別の排出内訳・吸収源 対策 (3)民生家庭部門 再エネ	家庭へ太陽光パネルや小型風力などの再エネを入れることも想定されていると思いますが、その様に読み取りづらいので、再エネという言葉も入れた方がいいと思われます。同様に民生業務部門にも明記した方がいいと思います。	各部門の主な対策の概要について記載していることから、原文のままとします。なお、再エネ等複数の部門にまたがる取組については、P49L27にその旨記載しております。
57	P53L8	P55L8~9	1. 具体的施策・重点施策 (3)具体的施策・重点施策 マイクログリッド	「マイクログリッド等」を「水素やマイクログリッド等」にしていきたいです。	ここは、太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入に係る「安定的な供給」の一例として、波照間島や来間島で取組事例のあるマイクログリッドをとり上げていることから、原文のままとします。
58	P54L3	P56L4~6	1. 具体的施策・重点施策 (3)具体的施策・重点施策 風力発電設備の導入促進	(文章の修正) ・「併せて、設置基準の緩和等の導入拡大を図る取組を検討します。」 →「併せて、大型風車の建設基準(極値風速)の緩和や開発等の導入拡大を図る取組を検討します。」 ※「沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ【改定版】(本編(P57)、資料編(P18))」	ご意見を参考に、以下のとおり修正しました。 「併せて、大型風力発電建設の審査基準(極値風速)の緩和や開発等の導入拡大を図る取組を検討します。」
59	P54L12	P56L13~14	1. 具体的施策・重点施策 (3)具体的施策・重点施策 再生可能エネルギー関連産業 の誘致の促進	誘致だけではなく地元企業の育成も促進してください。沖縄県の産業の問題点として、本州に比べて技術・意識レベルが低い企業が多いこともあります。	再生可能エネルギーの利用促進を図るため、地元企業の育成支援はもとより、技術を有する企業等の誘致も検討することとしています。
60	P54L30	P56L31~35	1. 具体的施策・重点施策 (3)具体的施策・重点施策 エネルギー需給調整技術の導入 促進	VPPだけでなくもっと幅広い需給調整技術を入れるように記載した方がいいです。将来的に再エネが増えすぎるとVPPでは賄えないことも考えられ、水素やレドックスフローなどの需給調整が必要であると思われる。	バーチャルパワープラント(VPP)などとしており、レドックスフロー電池も含まれます。

No.	該当箇所 (素案の頁)	該当箇所 (改定計画の頁)	意見の分類	ご意見	対応 (改定計画の頁)
61	P55L14	P57L18~19	1. 具体的施策・重点施策 (3) 具体的施策・重点施策 水素・アンモニア等関連産業の 創出	水素やアンモニアは次世代エネルギーではなく「エネルギー媒体」もしくは「エネルギー資源」です。表記を訂正してください。次世代エネルギーだと一次エネルギーのように錯覚されるので、紛らわしい表記は避けていただきます。	沖縄県の関連計画等においては、水素、アンモニアを次世代エネルギーと表現していることから、本計画においても同様に記載しています。
62	P56L13	P58L13	1. 具体的施策・重点施策 (3) 具体的施策・重点施策 次世代自動車 航空の省エネ化	水素燃料電池自動車も入れてください。 また、航空分野における省エネ化では、空港の脱炭素化も入れた方がいいと思います。	・ご意見を参考に、「EV、PHV、FCV等」に修正しました。 ・航空分野における脱炭素化については、P59L30~35に施策として記載しています。
63	P67L26	P69L26	1. 具体的施策・重点施策 (3) 具体的施策・重点施策 プラスチックの資源循環を促進	プラスチックはリサイクルできないものもあるので、循環利用できないものは水素などのエネルギーにするなどの文言を入れた方がいいと思います。	プラスチックの資源循環を促進することを記載しています。(P69L26) ご意見につきましては、今後の参考とさせていただきます。
64	—	—	2. 各主体の役割 仕事の生産性向上	企業の働き方、ESGやSDGsの活動として企業の取り組みに、一部自宅内外での子育てや介護に触れた内容がありますが、従業員が企業(就業時)だけでなく自宅でエコ活動ができるよう生産性を高め、残業を減らすと同時に業務の質を高めることで、その時間を従業員の意思で無理なく向上する形でエコ活動に充てられる様にする。	貴重なご意見として承りました。 関係部局と連携し、総合的な対策を検討していきます。